

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	星 洸貴
2. 審査委員	主 査：（鳴門教育大学教授） 久我 直人 副主査：（岐阜大学教授） 吉澤 寛之 委 員：（上越教育大学教授） 水落 芳明 委 員：（鳴門教育大学教授） 池田 誠喜 委 員：（上越教育大学教授） 大島 崇行
3. 論文題目 いじめ被害・加害の動態とリスク評価に関する研究 — ペイジアンネットワークによる説明可能な予防的アセスメントの構築 —	
4. 審査結果の要旨 先端課題実践開発専攻先端課題実践開発連合講座 星 洸貴 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：令和8年2月7日（土） 11時00分～11時30分 場 所：Zoomによるオンライン実施 1. 学位論文の構成と概要 (1) 論文の構成 第1章 研究の背景と目的 第2章 ペイジアンネットワークによるいじめリスク推定の予備的検討 第3章 いじめ被害・加害研究の動向と課題 第4章 いじめの役割交代モデルに基づくサブグループの比較 第5章 いじめリスク評価のためのペイジアンネットワークモデルの開発 第6章 総合考察 参考文献 (2) 論文の概要 本研究は、いじめ現象を「被害者/加害者」という固定的な二分法で捉えるのではなく、役割が入れ替わり得るという動態（役割交代）を前提に、個人要因と環境要因を包括した予防的リスク評価の枠組みを構築することを目的とした。特に、教育実践で活用しうるエビデンスに基づく生徒指導（EBGC）の要請に応え、教師が解釈可能な形でリスク情報を提示できる分析手法としてペイジアンネットワークに着目し、既存データの活用可能性と限界を段階的に検討した。 第1章では、コロナ禍後にいじめ認知件数が増加傾向にある現状や、アンケート等のデータに基づく見取りの重要性を踏まえ、未然防止・早期発見の観点から予防的アセスメントの必要性を論じた。併せ	

て、(1) 役割構造を静的に捉える枠組みの限界、(2) 量的研究の測定・分析枠組みが役割交代の動態に十分に対応していない点、(3) 個人特性への過度な焦点化により環境要因が相対的に軽視されやすい点を研究課題として整理した。

第2章では、学校現場で既に行われている学校生活アンケート等を用い、ベイジアンネットワークによりいじめ被害リスクを試案的に推定した。新たな調査を追加せずに、現場データからどの程度まで予測と要因探索が可能かを検討し、エビデンス入力による事後確率の変化量に基づいてリスクファクター・プロテクティブファクターを整理した。その結果、変数間の依存構造の可視化と、部分情報からの推論を同時に実現し得る点で、説明可能な予防的アセスメントとしての有用性が示された一方、構成概念の不十分さや信頼性・妥当性の検討不足、社会的望ましき等の測定上の限界が課題として残った。

第3章では、いじめ被害・加害に関する国内外の量的研究をレビューし、個人要因と環境要因を包括した研究動向と課題を整理した。被害と加害が別個の構成概念として扱われやすいこと、二分法的比較が役割交代の動態を捉えにくいこと、攻撃性等の個人内要因が強調される一方で学校風土・学級規範・友人関係・家庭要因などの取り扱いが限定的であることを確認し、個人と環境の相互作用を視野に入れた測定とモデル化の必要性を論じた。

第4章では、先行研究のメタ分析の知見に依拠して、個人要因、環境要因を網羅した質問紙を構成し、A市教育委員会の協力を得て小学4年生から中学3年生の児童・生徒3379人を分析対象とした。いじめの役割交代モデルに基づき非関与者・被害者・加害者・被害/加害者の四群を明示的に区別し、心理社会的特徴の共通性と独自性を比較した。その結果、被害群と加害群に共通して道徳の不活性化が高いことが示され、自責・他責を含むゆがんだ道徳性が役割交代現象を促す共通基盤として機能する可能性が示唆された。また、被害者と加害者を区別する変数として共感性が示され、非関与者より被害者の共感性が高いことから、高すぎる共感性が被害リスクに関与し得るという仮説を提示した。一方、どの条件下で役割が行き来するかというタイミングの同定は課題として残された。

第5章では、第2章の方法論的知見と第3章・第4章の理論的及び実証的知見を統合し、いじめリスク評価のためのベイジアンネットワークを再構成した。尺度指標の離散化を含む実装上の工夫により、構造学習と解釈可能性の両立、推定の安定性と情報保持の確保を図った。推論結果では、リスクが上昇しやすい条件を条件付き確率として提示でき、学校の秩序や孤立傾向等の環境要因と個人特性が交差する場面、ならびに攻撃性や複数形態の加害経験が被害・加害の双方に関与する構造が具体的に可視化された。これにより、教師が日常的に把握し得る情報を入力としてリスクを更新し、意思決定の根拠を説明しやすい形で提示できるという点で、EBGCの考え方に親和的なモデル像が提示された。

以上より、本研究は、役割交代を前提とした理論的整理(第3章・第4章)と、説明可能なリスク推定手法としてのベイジアンネットワーク(第2章・第5章)を往還させることで、実際の教室場面に根差した予防的アセスメントの可能性と課題を明確化した。加えて、本研究は矢印で示されたモデルについて、因果関係を一義的に確定することは避け、推定された依存関係の解釈を詳細に考察することを重視した。特に、小頻度カテゴリでは推定の不安定さが生じ得るため、一般化には慎重さが必要である一方、現場で支援が必要な兆候を見落とさない運用上の配慮も不可欠である。今後の展望として、代替モデルとの比較や外的妥当性の検証を通じて、精度・説明容易性・教育的公正を両立させた意思決定支援の設計へと発展させることが期待される。その際、教職員研修、校内支援体制、誤判定時の対応手順を含む実装研究を進めることで、研究成果を学校現場に還元する道筋を具体化できるものとする。

2. 審査経過

(1) 研究の目的と論文構成の整合性について

本研究は、いじめの未然防止や早期発見につながる、エビデンスに基づく生徒指導（EBGC）の枠組みを構築することを目的とした。

まず、第1章では、いじめ研究と教育実践に内在する理論的・方法論的課題を整理し、本研究の位置づけを明らかにした。第2章では、学校生活アンケート等の既存データを用いて、いじめリスクを推定する試みを行い、ベイジアンネットワークの活用可能性と限界が検討された。第3章では、いじめ被害・加害に関する国内外の量的研究を対象とした先行研究をレビューし、被害・加害役割交代モデル及び多層的なアセスメントの必要性を理論的に位置づけた。第4章では、先行研究のメタ分析の知見に依拠して質問紙を構成し、調査研究を行った。非関与者、被害者、加害者、被害/加害者という四つの群の心理的特性や環境要因の共通性・独自性を明らかにした。第5章では、第2章及び第3章・第4章の知見を踏まえ、いじめ被害・加害及び被害/加害者の役割群を同時に取り扱うベイジアンネットワークモデルを構築し、相互に関連する個人要因・環境要因のネットワーク構造を推定するとともに、いじめリスクの推論精度やモデルの解釈可能性を検討した。第6章では、以上の章で得られた知見を統合し、本研究全体の成果と課題を総合的に考察した。

以上のように、研究目的に整合する妥当な論文構成であると認められる。

(2) 教育実践学の学位論文としての独創性及び発展性について

いじめにかかる研究において、被害者と加害者が独立した構成概念として捉えられてきた。氏の研究では、いじめの役割交代という動的な性質とプロセスに着目し、被害者、加害者、被害/加害者、非関与者の4者の特徴を捉えるいじめの役割交代を理論モデルとして研究がすすめられた。各役割を比較した結果、いじめ被害者と加害者の共通性と区分する変数を抽出している。それらを基に、いじめにかかる特徴的な要素を抽出し、いじめリスクファクターの仮説の提示に至っている。さらに、ベイジアンネットワークモデルを構成し、いじめ被害・加害に至るリスクファクター間のつながりを構造的に明示するとともに、「特定の条件のもとで被害・加害の確率がどの程度上昇するか」を条件付き確率として定量的に示すことを可能にした。そのことにより、教師が日常的に把握し得る情報を入力としてリスクを更新できるという運用可能性が担保され、EBGCにおける「説明容易性」と「実務的有用性」の両立に向けた具体的なモデル像を提示した。これらの点において、学位論文としての独創性として指摘され、今後のいじめ研究への発展性についても期待される。

(3) 学位に学校教育学を付記する根拠としての学校教育実践への貢献について

学校教育におけるいじめの問題への対応の困難さが増すなか、いじめ被害・加害にいたる個人要因、環境要因間の構造を明示した点、さらに、いじめ被害・加害の役割交代を促す要因を抽出し、その構造を明示した点、さらに、得られた知見をもとに実務的有用性を整理した点が、今後、学校におけるいじめの予防に寄与することが期待される。以上により、本論文は、学校教育実践へ貢献する成果が認められ、学校教育学の発展に寄与する論文といえる。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は星洗貴の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。